

平成29年度第3回安全対策連絡協議会議事録

1 日時・場所 平成29年12月5日(火) 11時00分～12時05分
於：在東ティモール日本国大使館多目的ホール

2 出席者(在留邦人15名, 大使館8名, 計23名)

- (1) JICA関係者 4名
- (2) 建設・コンサルタント関係者 5名
- (3) 国連関係者 1名
- (4) NGO関係者 2名
- (5) 旅行業関係者 1名
- (6) その他在留邦人 2名
- (7) 大使館職員 8名

3 議事内容

(1) 冒頭挨拶(南大使)

東ティモールに初めて赴任し、地方出張の機会にも恵まれ徐々に現地事情を知るに至っており、人脈形成も進めている。まず、当地に来て感じたのは、事前の情報では治安状況を心配していたが、今までのところディリ市内、地方を含め平穏が保たれているとの印象である。現下の政治状況は混迷を深めているところであるが、治安状況の安定が保たれていることは、先ずは安心した点である。さはさりながら、邦人の安全確保は非常に重要な課題と考えているので、今後ともご指導を賜りたい。

(2) 東ティモール内政の動きについて(政務担当)

ア 9月15日にアルカティリ首相の下、新政権が発足しほぼ3か月が経過しているが、10月9日に「政府5カ年プログラム」が否決され(第1回)、その結果、一時的に緊張感が高まり、この時点から政治的混迷が深まっている状況にある。10月12日には、野党3党が正式に多数派連合を組むことに署名し、その後シンガポール滞在中のシャナナ・グスマン氏の元、野党の各党首が一堂に会し、次期政権を担う旨を発表したことで与党との対立が強まっている

イ 11月になり野党側が内閣不信任動議を国民議会に提出したため、審議すべき「2017年及び2018年の国家予算」、「政府5カ年プログラム(改正案)」の審議が全く行われていない。また、内閣不信任動議の審議日程も議会議長の決定により12月18日にされたことから、国会審議そのものが現在は動いていない状況である。治安は安定しているものの、政治的混迷は深まっていると言える。

ウ 今後何が起こり得るかという点であるが、仮に「政府5カ年プログラム(改正案)」

も否決されることになれば、憲法の規定に基づき内閣総辞職、併せ国家予算も承認されないままであると国民議会の解散の可能性が浮上してくる。仮に国民議会の解散となれば、前回の選挙実施から6か月以内は解散できないとされており、解散の時期を考えるにいつをもって起算日とするかによりその時期が決まってくる。憲法上起算日の明確な規定はないが、仮に当該起算日を想定すると、先の選挙日（7月22日）、上訴裁判所が選挙結果を公表した日（8月1日）、または、国会本会議の開会日（9月5日）の3案が上げられる。7月22日を起算日とした場合、最短で1月22日に大統領が国民議会の解散する可能性が出てくる。解散された後は選挙実施までに60日間を空ける必要があるため3月22日頃が選挙実施の流れとなる。以上が、議会が解散された場合を想定しての最短の選挙までのスケジュール感である。解散されなかった場合には、野党連合が次期政権を担うことも排除されないが、いずれにせよ今後の政治の見通しは全く立っていない状況である。

➤ **質問**：暫定予算等の情報があるのか。→ **回答**：現在審議が止まっている状況である。2017年予算に関しては、補正予算の範疇であるが、2018年本予算の場合は、公務員給与が支払われない事態もあり得るため、社会的不安の要因になりかねない。

(3) 安全対策上の留意点（治安・警備担当）

ア 前回の安全対策連絡協議会（9月18日）以降にディリ市内で発生した主な事件等をまとめたものである。事件の発生場所は、配布の地図上でも示しているように、大きく分けて2ヶ所となっている。西側が空港付近のエリアで東側がタイベシ・マーケットとなっている。事件の発生は、夜中から朝方にかけてのものが多く結果となっている。2016年においては、ラマアンボン（鉄製の矢）を使用して攻撃する事案が多かったが、最近でもタイベシ・マーケット付近で無差別に攻撃する事案も多くなっている由で、警察当局もラマアンボンの製作場所の摘発に乗り出している。歩行者、又はバイクで走行中の者を無差別に襲うスタイルであることから、夜間の外出は特に注意が必要である。

イ 次に交通事故に関してであるが、ディリ市内で危険な場所を特定することは難しいと言える。信号無視したバイクが自動車と衝突する事故が発生している等、運転手のモラルの問題とも言える事故も多いので、自らが事故に遭わないよう十分に注意することが基本と言える。

ウ 中国人がターゲットになった事件の一例として、長距離バスで中国人女性がバスの乗務員に襲われた事件が報告されている。日本人は中国人と容姿が似ていることもあり、事件に巻き込まれないよう注意が必要である。

➤ **質問**：中国人に間違われなくするための工夫として、良い方策はあるのか。→ **回答**：経験からであるが、生活しているとよく中国語で話しかけられることがある。まずは、自分が中国人でない旨を相手方に認識させることが肝

要である。

エ 補足として（次席）

ここ1年の状況を見て、対中国感情は悪くなっていると感じている。特に指摘されるのは、通称バナナロード沿いに多くの中国人商店が建ち並ぶ様からも理解できる。

（4）医療情報（医務官）

ア 今回は「水あたり」及び関連情報につき説明したい。旅行者が当地で下痢になるのは一般的な事案と思われるが、下痢症状の主な原因はウイルス感染や細菌感染であるが、飲食に気を遣っても旅行先で下痢症状に見舞われる人はいる。その場合、一般的には「水が合わない」と表されるが、日本以外の国では主に硬水が多いことが下痢の原因と考えられている。硬水を飲むことは緩下剤を飲んでいることと同じと考えられてきたが、最近新たな論文が発表されたので併せ紹介したい。

イ 資料を参照願いたい。下痢を起こす原因であるが、腸管内の浸透圧が上昇し、腸管内に水が入ってくると下痢になると理解されていた。（新たな論文によれば）便を柔らかくして便秘を解消するための緩下剤を服用しても腸管内の便の水分量はすぐには上がらず、しばらく経ってから便の水分量が上がることが分かった。便秘止めとして服用する薬の成分はマグネシウム（Mg）であるが、服用後直ちに当該濃度が腸管内で上昇しているのにも係わらず、しばらく時間が経過した後便中の水分が上昇している。浸透圧によって便中の水分が増えるのなら、Mg濃度が高い時に、便中の水分が上昇しなければならない。最近の研究では、腸管内の水分の出入りは、アクアポリンと言うタンパク質が重要な役割を果たしていることがわかった。この研究では、Mgが腸管内に入ってくるとアクアポリンという体に出るタンパク質が作用し、便を柔らかくなるという結論が導かれている。もし、この研究が正しければ、個人差はあるにせよ、Mgに反応しやすい人が下痢を引き起こしやすいと言える。

ウ 当館では3年前から館内の水質検査を行っている。3年前は水が濁っていたが、井戸を掘り直した結果、現在は見た目では濁りは改善されている。水の硬度は460mg/lで硬水である。他方、日本では一般的には50mg/lと言われており軟水である。また、フランスでの事情を一例として披露すると、硬水である同国は当該成分により水道管が詰まりやすく、そのため定期的に水道管に沈着したカルシウムやマグネシウムをこそぎ落とす洗浄が行われ、作業中は断水となることがある由。WHOのガイドラインでは、水の硬度が高くなると、諸要因により水道管等内の堆積物が増えるとされ、それにより、カビや細菌が住みやすくなる状況となってしまう。当地の水道水は、地下水のくみ上げが基本なので、塩素は含まれていないため、消毒が出来ず、細菌等の混入が起こると水質は一気に悪化する可能性がある。

エ まとめとして、当地に赴任する人で「水が合わない」ため下痢症状を起こす人は

いる。多くの場合は、自然治癒により下痢症状は緩和される。しかしながら、どうしても水が合わず、下痢症状の改善が見られない人は、最終的には転地の必要があると思われる。当地の水道水は硬度が高いため、直接飲むのはお勧めできない。

- **質問**：当地で水道水を直接飲んでいる人はいないと思うが、市販のミネラルウォーターは、硬水なのか、軟水なのか。→ **回答**：経験から申し上げれば、ケトルでお湯を沸かした場合、ミネラルウォーターではカルシウムは付かないが、浄水器を通したとしても水道水の場合はカルシウムがつくので、ミネラルウォーターの方が硬度は低いと言える。

(5) 国際協力事業関係者の安全対策（経済・開発協力担当）

ア 昨年ダッカ襲撃事件で国際開発事業者が犠牲になったことを受け、安全対策会議が発足・常設化されてから、「第4回国際協力事業安全対策会議」が9月28日に東京で開催された。内容については検討事項等もあり未だ公表できないが、これに関連し、昨年 NGO 安全管理イニシアティブ（JaNISS）と言う組織が設立された由で、日本の NGO 全体として安全対策を議論する場となる。現在、「共通安全基準等ガイドライン」が策定中で、本ガイドラインは、紛争セキュリティや安全のみにとどまらず、一般犯罪、交通事故といった、海外での活動で生じ得る通常的安全セーフティも対象としている。当該ガイドラインが発表された際はあらためて紹介したい。

イ 2点目は、当地は現在雨期を迎えており、道路状況の変化により交通事故の増加が懸念される場所であるので、交通事故に遭わぬよう更なる注意をお願いしたい。

- **情報共有**：雨期の関係で情報共有したい。先週であるが、同僚宅が降雨により浸水の被害に遭った。毎年、何ら被害がない場所であったが、付近での工事の影響により、通常の配水経路が堰き止められてしまったことが原因と考えられる。感電の事故被害は無かったのは幸いであったものの、当地では、浸水時の感電事故は多いと言える。周辺環境が変わり思わぬ事故につながる虞もあるので、周辺環境の変化にも注意を払っておくことをお勧めする。

(6) インドネシア・バリ島の火山噴火関連

- **質問**：インドネシア・バリ島で火山が噴火しているが、大使館として渡航自粛の要請の有無、注意喚起、本邦へ帰国する際の経路の制限等はあるのか。
→ **回答**：大使館として強制的な要請は特には無い。リスク回避という自己判断の範囲でお願いすることとなる。たびレジに登録されている方は、情報提供は受けていると思うが、デンパサール空港の閉鎖時には、在デンパサール総領事館が空港に支援デスクを設けて邦人の支援を行った経緯がある。直近の地勢観測所のデータに依れば、再び噴火はあり得るとしているが、その時期までについては言及されていない。その他のトラベル・アラートでも「常に関連情報に注意してください。移動する際はトラベルエージェンシーやフライトデスク

に確認の上、遺漏無きように。」等と発信されている。

○ 館員の経験談

ア 11月24日から同28日の間、休暇を取得しバリに渡航した。事前に火山情報も入手し、警戒情報のレベルも下がっていたので渡航を判断したものの。到着後更なる火山噴火が発生し、27日には空港が閉鎖され、同閉鎖措置は3日間続いたことから、予定どおり東ティモールに戻る事が出来なくなった。当時のバリの現状であるが、クタ地域等観光客が集まる場所では、火山灰の被害や火山の噴火が目視できる等、火山噴火を感じさせる状況は全くなかった。これは、当該地域と火山の距離が遠いためであろう。ただし、風向き次第では火山灰が降る可能性はあるので留意しておく必要がある。

イ 東ティモールへの帰国への具体的な内容であるが、空港閉鎖となったときにインドネシア政府及びバリ州当局により、空港発スラバヤ行き及びジャカルタ行きのバスが手配されていたので、29日スラバヤ行きに乗車した。スラバヤからは西ティモールのクパン行きのフライトがあることを承知していたので、スラバヤに陸路向かうこととした。バリ（デンパサール）からスラバヤまでのバスの移動時間は約16時間を要した（バリ発が29日午前11時30分、スラバヤ空港到着が翌30日の朝5時前後と記憶している）。その後、空路スラバヤからクパンまでは約2時間、クパン到着後は、東ティモール・ディリへの移動は再び陸路となる。バスに乗車するためには、バスの運行会社（ティモール・トラベル&ツアーズ）に予約することとなるが、当該バスは毎日運行されているわけではなく、運行日は乗客の予約・乗車状況による模様である。よって、事前の確認は重要である。乗車したバスは、12月1日午前5時発であった。クパンからインドネシア側の国境までは6時間、東ティモール入国後ディリまでも6時間を要し、ディリに到着したのは同日の午後7時であった。陸路での移動に当たり心配していた点としては、国境での出入国管理手続きであったが、インドネシア側、東ティモール側共に、乗客全員特に問題なく通過していた様子が見受けられた。結局、バリからディリまでの総移動時間は、約40時間を要した。

ウ 今回の経験からの教訓として申し上げたいのは、外務省のたびレジへの登録である。例えば、火山噴火に伴う空港閉鎖やバスの運行情報等の入手につき、外国人としては難しい面もあるが、たびレジにより発信される情報は情報収集の観点から非常に有益であった。また、スラバヤ等移動先での位置確認やフライト予約、同スケジュールの確認はスマートホンで行った経験から、何らかの情報端末の携行をお勧めする（インドネシアの航空会社は、ツイッターやフェイスブックで最新情報を発信する傾向にあると感じた）。

エ 今回の経験では、長時間の移動を強いられたので、特に小さな子供や年配者を帯同しての移動は厳しいと感じた。また、フライト変更一つにしても、情報が二転三

転する場合がありますので、1回の確認で止めず、複数回行うことも肝要である。加えて、バリへの渡航に当たっては、帰国のための代替ルートやそれに関する情報を事前に入手・検討しておくことをお勧めする（現在のバスの運行状況やジャワ島・バリ島間のフェリーの運航状況等）。

- ▶ **情報共有1**：12月15日より、クパン・ディリ間のフライト（エア・ティモール）の運航が開始される。月、水、金曜日の週3便で、70席の機材が使用される予定。クパン発（11時30分）、ディリ着（13時30分）／ディリ発（14時）、クパン着（14時）、（クパン・ディリ間は1時間の時差あり）。預け荷物は1人15kgまで、機内持ち込みは1人5kgまでとなっている。
- ▶ **情報共有2**：東ティモール人の研修員（JICA）が同様に火山噴火の影響で、予定通り東ティモールに帰国できない事案が発生した。まず、ジャカルタまで移動させ様子を見た後、バリ経由での帰国は難しいとの判断で同様にクパンへ空路移動したが、本ケースの場合、クパンから国境への移動は陸路でなく、インドネシア側の国境近くの街アタンブアに更に空路移動した後、陸路バスでディリに移動したケースである。ただし、アタンブアからディリまでのバスの確保はディリのエージェントを通じ行った経緯も有り、現地（アタンブア）到着後のバスの確保は難しい場合もあると思料するので、確実な移動を確保するためにも事前の手配をお勧めする。

加えて、本件のように何らかの不可抗力によりインドネシアでの滞在期間を延長せざるを得ない場合は、査証の問題も出てくる可能性もあるので、その点も注意されては如何か。

（7）領事関係（領事担当）

ア 「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」の単行本が外務省から配布されている。当該マニュアルについては以前から本協議会を通じ紹介しており、外務省ホームページでも閲覧が可能である。同単行本は、数に限りがあるので参加団体単位で配布させて頂くこととしたい。

イ 本年10月に「第48回衆議院総選挙」が実施され、当館でも在外公館投票（10月11日～同14日）が行われ、投票者数は19人であった。本選挙期間が近くなつてからの「在外選挙人証」の申請・登録に関する照会も見受けられた。選挙が終了してしまつると、「在外選挙人証」に対する関心も低くなつてしまつてしまつてと思われるが、手続きには約2か月を要することとなり、引き続き「在外選挙人証」の申請・登録をお願いしたい。

ウ 当館の年末年始の休館日であるが、12月25日（月）、及び12月29日（金）から明年1月3日（水）までが休館となる。緊急事態対応については、休館日にかかわらず対応していくので連絡願いたい。ちなみに、明年の当館の閉館日については、東ティモールの休日（祝祭日）が発表されていないため決定されていない。決

まり次第情報提供させて頂きたい。

4 その他

(1) 出席者からの質問・情報共有

ア **質問**: 本年11月末に当国入管法が改正されたと承知しているが、新しい情報があれば承知したい。→ **回答**: 11月24日に改正入管法が施行されている事実は承知している。例えば、査証の種類が従来は3種類であったものが改正法では8種類に増えている点や、従来行われていた入国後滞在しながら就労査証を申請する方法は認められない点、観光査証 (Visa on arrival : 空港で取得可能) 以外は海外の東ティモールの在外公館で事前に取得する必要がある等の点については、入管側からの説明で承知しているものの、具体的な運用面となると不明で現在までのところ明らかにされていない状況である。

イ **情報共有1**: 入管法改正に伴うものかはわからないが、「Visa on arrival」を取得後入国審査を受ける中で、旅券上過去の入国記録 (査証, 入国印) が認められる者は問題ないが、初めての入国者 (旅券上入国記録がない者) は別室に呼ばれ、所持金や入国目的等を聴取されたとの事例が報告されている。もしそのような状況となった場合は、落ち着いて対応することが肝要である。また、所持金の確認についてであるが、入国時に100米ドル、滞在費として1日50米ドルが目安となっている模様である (参考: 当該金額は、改正入管法に明示されている)。滞在期間中の経費支弁能力の確認と思われるが、確認を求められた際の事前対策として、現金の所持は必要と思われる (持ち込み限度額には要注意)。

ウ **情報共有2**: 現在、入国時の荷物検査が厳しくなっていると感じる。お土産の包装紙を破られ、中を確認される行為等は日常的に行われている模様。

(2) 次回開催日は、明年3月を予定。

(了)